

営業支援DXへの取組み

広告戦略の構築と営業強化を図る

総事業費 11,283,000円(税抜)

事業者名 : 沖縄都市モノレール株式会社 (所在地:那覇市/業種:旅客運輸業)

事業内容

事業目的/概要

- 事業目的
当社の収入の基本は運輸収入であるが、運輸収入以外の収入源である運輸雑収を収益の柱にするため、営業支援システムを構築し、戦略的な営業活動でビジネスモデルを改革する。
- 事業概要
①営業支援システムで広告や店舗スペース、駐車場などから得られる情報をデータベース化し、駅の特性に応じた戦略的な営業企画に取り組む。
②デジタルサイネージで広告媒体を拡大することで、販売機会と収益向上を目指す。

連携IT企業

- 事業者名 : 株式会社FUNIT. (ファニット)

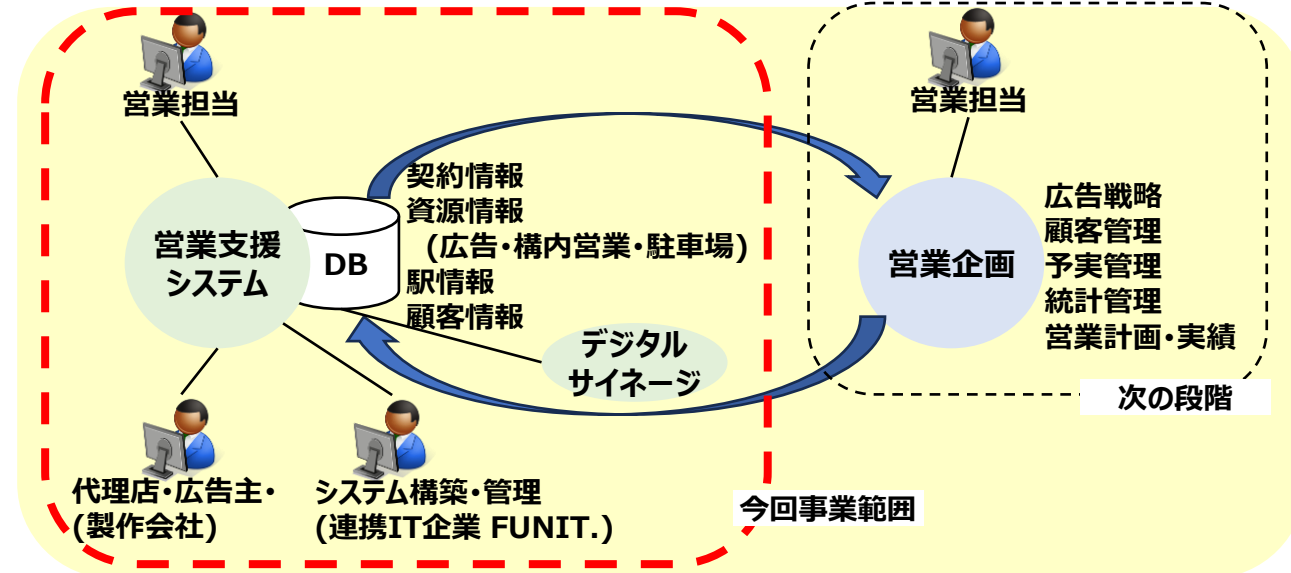
本事業で見込まれる効果

営業支援システムのデータベースに蓄積された情報から需要を分析し、営業企画に活用する。また、デジタルサイネージを導入することで多様なコンテンツ配信が期待できる。災害時には、自治体と連携した情報提供も可能となる。

本事業終了後のビジネス展開や今後のDXに向けた取組

当社のDX計画は3年であり、本事業終了後は営業支援システムの運用により、データベースに蓄積された情報は、広告戦略などの営業企画に投入され、営業活動を活性化させる。
また、運用上の課題を整理し、システムへの追加・改修を実施する。
デジタルサイネージは当初2駅設置であるが、他駅へも順次拡大する。

事業概要スキーム等



～めざす姿～



- (1) 営業支援システムのデータベース拡大
広告媒体および駐車場、店舗ブースなどが営業資源の最小単位となるため、これらを確保することでデータベースを拡大していく。
当該システムで業務効率化が進むことで、営業担当の事務負担を軽減し、広告戦略などの営業企画にマンパワーをあてる。
- (2) DX推進によるビジネスモデルの改革
データベースに蓄積された営業資源の稼働状況や特性は、営業企画に投入され、拡大・収斂を見極め、営業活動の見直しを行う。
また、課題を分析し、継続的な改善に役立てる。